

戦後沖縄における保革対立軸の形成

——一九六〇年代初頭の革新共闘への過程を中心に——

櫻 澤 誠

【要約】 一九六〇年の復帰協結成時点において、自明のものとして沖縄の「革新三党」が成立していたわけではない。社大党、人民党、社会党はそれぞれ対立しており、社大党はむしろ自民党に近い立場にあつて、「革新」とはみなされていなかった。復帰協結成以降の沖縄政界再編を考える場合、一九五〇年代後半から本土各政党による沖縄への関与が強まるなかで、復帰運動が革新化していく点を捉えねばならない。その意味で、一九六一年の那覇市長選における初の共闘成立は重要な契機となつた。当時、復帰協は超党派の運動団体としての方針を維持していたため、選挙では別組織を立ち上げて保守側と対決する。その原動力は、復帰協に加盟する労組などであり、その影響下で社大党も自らを「革新」と自己規定していく。那覇市長選を経ることで、復帰協に集う三党は革新政党であり、また、復帰運動は革新勢力が担っている、という保革対立の一翼が沖縄において成立するのである。

史林 九二卷三号 二〇〇九年五月

はじめに

本稿の目的は、冷戦下の戦後日本（本土）における保革対立に、米軍占領下の沖縄が包摂されていく契機を明らかにすることにある。より具体的には、沖縄において保守党対革新三党という保革対立軸が規定路線となり、双方の本土との関係が強化されていく上で、一九六〇年四月に結成された沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）が政界再編に与えた影響を検討

する。

一九四五年沖縄戦後の分割占領、五二年講和条約発効、六〇年安保改定、七二年沖縄返還、九〇年代以降現在までの日米同盟再編と、戦後日米関係の転換点は、常に沖縄と密接に結びついている。^①沖縄内部の政界図式も当然ながらその影響からのがれることはできない。一九六〇年前後の沖縄政界再編は、日米安保体制再編期における日本による沖縄再統合、系列化への重要な画期として位置付ける必要がある。また、そのなかで、沖縄における復帰運動も転換していくこととなるのである。

それでは復帰協の成立と当時の野党三党（沖縄社会大衆党（社大党）、沖縄人民党、沖縄社会党^②）の共闘、およびそれらを革新勢力とみなすことについては先行研究においてどのように論じられてきたのか。それはまた、社大党をどう評価するのかということと密接に関連している。

新崎盛暉は、社大党を一九五〇年代から一貫して革新政党として論じており、一九五〇年代後半に生じた社大党、人民党、社会党の対立も「革新三派の対立」として整理している。そのために、復帰協結成についても革新勢力の結集として違和感なく論じられることとなる。また、運動史の叙述が中心であるために、本稿で扱う一九六〇年の立法院選や一九六一年の那覇市長選における三党の対立や共闘過程については特に言及していない。^③我部政男もまた、新崎の著書を参照しつつ、同様の整理を行っている^④。

それに対し、比嘉幹郎は、一九五〇年代の社大党を中道政党と捉え、人民党や社会党とははっきりと一線を引いている。また、一九五八年の那覇市長選以降、社大党と民主党が連携していくことをさして、社大党は「穏健な立場をとるようになった」といい、一九六〇年の立法院選惨敗後に中道をそれで左傾化し、一九六一年の糸満および那覇の首長選で人民・社会両党と共闘したとする。比嘉の研究は、政党の政策や支持基盤、選挙の分析などに重点があるために、それが社大党の評価や、一九六一年の共闘への言及という形であらわれているといえる。大枠として異論はないが、共闘に関しては、

結果に基づく事実の指摘に止まっており、経緯や方針について具体的に分析がなされているわけではない。

一方、我部政明は、政権との距離や党の組織・政策といった従来の政党論から離れ、社大党は地域政党であり沖縄住民の願望を集約して動くがゆえに、時代状況に応じて行動、姿勢は左右に傾くのだと論じた。^⑥ 復帰後も本土政党に系列化されなかった社大党を、結成時から地域政党として論じようとするこうした手法は、江上能義、今林直樹の研究にも同様に見てとれる。^⑦ ただ、このような視角からは、そもそも本土側との関係性の中で生じることになる、復帰協の成立と三党の共闘との連関については深く論じられることがない。また、一九四〇年代後半から五〇年代初頭に結成された沖縄の政党は、すべて本土政党とは別文脈で結成されたのであり、社大党だけが独自の道を歩んでいたのではないことは確認しておく必要がある。

以上の先行研究においては、分析手法に違いはあるにせよ、復帰協結成後に「革新三党」が共闘していくことについては、ほとんど疑問の余地なくそのまま受け入れられており、さらには、その復帰協が本土革新勢力・政党と連携していくことも必然とされている。共闘の成立過程はこれまで十分に注目されてこなかったのである。それはまた、狭義の沖縄研究にとどまらず、日本現代史の通史的理解にもつながっている。^⑧

だが、こうした理解は、実態に即したものとはいえない。本稿で論じるように、実際には復帰協結成時には野党三党間には対立があり、直後の立法院選においては、沖縄自民党に対するよりも激しい戦いが三党間でなされた。そもそも、「革新三党」という括り自体が復帰協結成時には存在しておらず、沖縄のメディアでは社大党はむしろ保守勢力と見なされていた。共闘への過程は険しかったのである。復帰協結成当初から保守対立、一枚岩の革新勢力が存在していたと考えるのは事実にはそぐわない。むしろ、本土側との関係性のなかで、復帰協結成後に「革新三党」として結集していく過程を捉えることが必要なのである。

ところで、近年、平良好利は、復帰協文書を用いながら、一九六一年六月の池田・ケネディ共同声明において、沖縄返

還が触れられなかったことに對する失望から、復帰協は態度を一変させ、翌年四月の総会において、日米両政府を敵と規定し（日本共産党および人民党の方針である「二つの敵」論の影響）、それ以降、復帰協は本土革新勢力に接近し連帯を強めていくのだと論じている。^⑨総会決定への共同声明の影響はもちろん否定し得ないのだが、むしろその前提として、前年二月の那覇市長選において革新共闘が成立し、本土革新勢力からの全面的支援が得られた経験を重視すべきだと考える。本土革新勢力との提携には、沖縄側に保守党対革新三党という「保守対立軸」、「復帰運動」革新勢力」という図式が成立している必要があったのである。本稿は、冷戦下における日本の保守対立、そしてその対立構造が自民党一党優位体制の下に固定化された五五年体制の中において、對する本土革新勢力が復帰協と連帯していく過程を沖縄側から検証していくものでもある。

また、本稿では、沖縄教職員会の動向にも多くの紙幅をさいている。教職員会が一九五〇年代から一貫して復帰運動など社会運動の中心にあったのは周知の事実であり、さらには教育界からは多くの政治家が輩出された。一九六〇年前後には「革新勢力」の母体となるべき労働組合等はいまだに草創期・発展期にあり、組織力としては、一九五〇年代の社会運動を担った教職員会および青年会（青年教員が中核）の力が大きかった。当該期の政治、運動について、また両者の連関性を考える際には、教職員存在を抜きにして語ることはできないのである。^⑩

本稿の分析によって、復帰協に集った三党が対立状態からいかに共闘を成立させ、また、それが「革新共闘」と認識されるようになったのかが明らかとなるであろう。それはまた、一九九〇年代に本土側の保守対立軸が消滅していった一方で、形を変えつつ現在もなお継続している沖縄の保守対立軸の源流をみるということでもある。

① 我部政明『戦後日米関係と安全保障』（吉川弘文館、二〇〇七年）、参照。

（宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法』（東京大学出版会、一九七五年）、参照。

② 各政党的成立過程、方針の変容過程については、比嘉幹郎『沖縄政治と政党』（中央公論社、一九六五年）、同『政党の結成と性格』

③ 中野好夫・新崎盛暉『沖縄戦後史』（岩波書店、一九七六年）、新崎盛暉『戦後沖縄史』（日本評論社、一九七六年）、など。

④ 我部政男「六〇年代復帰運動の展開」（前掲『戦後沖縄の政治と法』）。

⑤ 前掲『沖縄 政治と政党』、比嘉幹郎「沖縄の復帰運動」（日本国際政治学会編『沖縄返還交渉の政治過程（国際政治52）』有斐閣、一九七五年）。

⑥ 我部政明「戦後沖縄の政治」（東江平之・宮城悦二郎・保坂廣志編『沖縄を考える』大田昌秀先生退官記念事業会、一九九〇年）。

⑦ 江上能義「沖縄の戦後政治における『68年体制』の形成と崩壊（上・下）」（『琉大法学』五七・五八、一九九六・九七年）。今林直樹「戦後沖縄の政治と沖縄社会大衆党」（『姫路法学』二九・三〇、二〇〇〇年）。

⑧ 佐藤昌一郎「戦後の沖縄」（歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 二二』東京大学出版会、一九八五年）、同「大衆的諸運動

の展開と保守・革新」（歴史学研究会編『日本同時代史 三』青木書店、一九九〇年）、新崎盛暉「日米安保体制と沖縄」（渡辺治編『日本の時代史 二七』吉川弘文館、二〇〇四年）、など。なお、『岩波講座日本通史 二〇』（岩波書店、一九九五年）、歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 一〇』（東京大学出版会、二〇〇五年）には復帰協に対する直接的な言及がない。

⑨ 平良好利「沖縄復帰運動の政治的動体」（『国際関係学研究』一五、二〇〇二年）。

⑩ この点に関しては、拙稿「戦後沖縄復帰運動史研究の課題」（『新しい歴史学のために』二六二、二〇〇七年）、同「一九五〇年代沖縄の地域における教員の役割について」（『立命館大学人文科学研究所紀要』九〇、二〇〇八年）を参照。

第一章 統治政策の転換と復帰協の結成

第一章では、まず次章以降の議論の前提として、一九五〇年代後半の政局および復帰協の結成過程などについて概括しておきたい。

（一）一九五〇年代後半の沖縄政界再編

沖縄社会党（一九五八年結成）、沖縄自由民主党（一九五九年結成）以前の沖縄の政党は、本土政党とは別文脈に結成されている。一九四七年五月に沖縄群島内の在野にいた指導者層を網羅する形で開かれた沖縄建設懇談会の熱が冷めぬ間に、沖縄民主同盟（六月）、社会党（九月。後の社会党とは別）とともに、七月、戦前の社会主義運動の経験者を中心に人民党が

結成される。また、一九五〇年九月に沖縄群島知事に当選した平良辰雄を中心に、一〇月に社大党が結成される。だが、平良・社大党は復帰促進を図るなどして、米軍政とは相いれなかったため、群島政府は解消され、四群島（奄美・沖縄・宮古・八重山）をまとめて一九五二年四月に発足した琉球政府の行政主席となったのは、平良辰雄の盟友・比嘉秀平であった。比嘉とその支持派は社大党を脱党し、知事選で平良と対立した松岡政保の支持者により結成されていた共和党（民主同盟の流れをくむ）と合流して、一九五二年八月に琉球民主党を結成する。これにより、一九五八年まで続く、民主党、社大党、人民党の三党体制が成立する。各政党の理念や方針について、比嘉幹郎は次のように整理している。まず民主党は、親米主義、現実主義、漸進主義、自由企業主義、大衆への不信任感、などを挙げることができる。社大党は、ヒューマニズムを基底とし、社会主義、資本主義のいずれも全面的に肯定も否定もせず、自らを国民政党と規定した。また、政財界の特権階級や、政権交代を許さない全体主義的な傾向には反対した。人民党は、公式には社会主義や共産主義を党として採用していなかったが、一九五〇年代中頃には既に日本共産党の影響下にあった。^①この三党による政局図は、米国の統治政策転換、そして本土政党の影響によって、大きく再編されることとなる。

島ぐるみ土地闘争直後の那覇市長選で当選した瀬長亀次郎（人民党）を米軍が強引に追放したことによるやり直し市長選挙（一九五八年一月二日）で、瀬長支援のために人民党と社大党那覇支部との提携によって結成されていた民主主義援護連絡協議会（民連）は、乗次佐一（前社大党那覇支部長）を擁立し、平良辰雄（社大党、元沖縄群島政府知事）を破って当選させる。民連の統一候補をめぐっては社大党内紛が生じ、那覇支部が離脱して民連に参加した。そのため、一九五一年の復帰署名運動以来、共闘関係にあった社大党と人民党は、その関係を悪化させる。また、民主党は独自候補の擁立がでず、平良に相乗りした。ここに、民連対社大・民主の構図が生じたのである。さらには、民連はその二ヵ月後の第四回立法院議員総選挙（三月一六日）において改選前の一議席から五議席へと躍進する。この選挙では、社大九、民主七、民連五、無所属八となり、過半数にははるかに及ばないものの社大党が六年ぶりに第一党となった。

二月一六日には兼次市長ら社大党脱党者や中頭地区の青年会幹部経験者などが中心となって沖縄社会党が結成される。

沖縄社会党は、その立党宣言や綱領のなかで、暴力革命を否定し民主的な社会主義革命を遂行することを謳い、日本社会党の地方支部的性格を持つことを強調するとともに、兼次は、社大党が「革新政党らしき行動が全くなく、最近では保守か革新かの分別すらつけ難く、殆ど救い難き状態」であると批判した^②。だが、兼次は市政にあたって次第に保守、財界に歩み寄りを見せるようになったため、九月二二日の市政報告演説会において人民党による市長糾弾がおこなわれ、「超党派」市政を続ける兼次は沖縄社会党からも除名されるに至る^③。兼次は市政への政党介入を批判しつつ、「超党派」による市政運営で四年の任期を乗り切ることになる^④。

沖縄社会党が結成されたことは、本土との関係を考えて場合、社大党に重大な懸念を生じさせた。社大党は日本社会党に「支部待遇」を求め、一九五三年九月一〇日の中執委で認められていた経緯があった^⑤。だが、その社大党の一部が分裂して沖縄社会党を結成し、日本社会党の地方支部としての性格を明確にしたことによって、その関係性は不透明なものとなってしまう。日本社会党中執委は、沖縄社会党結成直前の二月五日、沖縄社会党結成準備会と社大党が「社会主義政党の精神をもつて速かに統一政党を結成」するよう呼びかけをおこなうが、まさにその「社会主義政党の精神」の有無で分裂した両党が再び統一することは不可能であった^⑥。

一方で、一九五八年一月にブース高等弁務官によって、立法院の第一党から主席を任命するという「第一党方式」が公表される。即ち、立法院選で社大党が第一党になったことを受け、翌年の主席任期切れを前にして、各派並列状態にある保守の合同を促すとともに、「保守党」と社大党による二大政党制を企図したのである^⑦。これに対し、民主党と社大党は賛成、人民党と社会党は反対の姿勢を表す。二月には、当間主席、民主党、社大党の主導により、土地闘争「四原則」を破る、新規接収黙認、賠償未解決という形で土地問題に決着がつけられる。人民党、社会党はこれに対し激しく反発する。一九五八年一月の那覇市長選以来、民主、社大の協力関係によって政局は動いていた。一九五九年一〇月五日に

は、民主党と、保守系無所属議員で結成されていた新政会、そして琉球政府内の当間派という保守三派の合同によって沖縄自由民主党が結成される。一〇月二二日には、前副主席である大田政作が主席に任命される。

こうした沖縄政界再編の背景には、第三節で詳述する米国の沖縄統治政策の転換とともに、一九五六年のブライス勧告発表とそれに対抗して生じた島ぐるみ土地闘争以降、本土政党が沖縄の問題に本格的に関心をもつようになったことがあ^⑧る。沖縄の保守合同を本土自民党は歓迎し、また、大田政作主席と沖縄自民党は、日本政府からの援助を得ようと積極的^⑨に日本政府・自民党に接近していく。沖縄自民党と命名した所以もそこにあった。かつて沖縄保守政党が米国側を意識して共和党、民主党と名乗ったのと同様である。

(二) 復帰協の結成

一九五〇年代前半に沖縄教職員会と沖縄青年連合会（沖縄連）を中心に試みられた復帰運動は共産主義と結び付けられ、米国の徹底的な弾圧によって一九五四年には挫折を余儀なくされた。しかしながら、その後の土地闘争および瀬長亀次郎の那覇市長当選、民連ブームは後述のように米国の沖縄統治政策の転換を促すこととなる。そして、再び復帰運動の組織化に向けた機運が高まり、一九六〇年四月二八日、復帰協が結成される。その前提には、土地闘争以降の沖縄連を中心とした復帰運動の再興があった。一九五七年四月には、米軍の露骨な干渉のなかで、沖縄連は復帰県民大会を単独開催する。一九五八年八月には中頭の青年会幹部が中心となって原水爆禁止沖縄県協議会（沖縄原水協）が結成され、以降、沖縄原水協主催による復帰大会が一九五八年一月と五九年一月に開催される。また、沖縄連は各会員が職場で労組を結成するよう促し、一九五八年一月の沖縄官公庁労働組合協議会（官公労）など、主要組合が結成される。復帰運動は、一九五〇年代には教職員会と沖縄連が両軸であったが、一九六〇年代になると、教職員会と、青年会運動を経た幹部に率いられた労組が中心となっていく。^⑩

こうした復帰運動の再興が、復帰協の結成にまで機運が高まったのは、安保改定をめぐる本土側の政局において、沖縄が「棄てられている」ことに對する危機感、切迫感が存在した。一九五五年一月の「朝日報道」、およびその後の土地闘争、瀬長那覇市長問題などによって、本土側のメディアが沖縄に注目するようになり、一九五六年には東京などで大規模な国民大会が開かれ、南方同胞援護会、沖縄問題解決国民運動連絡会議（沖縄連）が結成されるなど、総体としてみれば沖縄への関心は高まっていく。だが、安保改定をめぐる、共同防衛地域に沖縄を含めるか否かが問題となった際、野党側も「戦闘に巻き込まれるおそれあり」として含めることに反対するなかで、結局、「含めない」ことが決定される。これは、沖縄側からすれば、与野党ともに沖縄を日本の外部と規定したことに他ならなかった。一九五九年一月一六日の沖縄祖国復帰促進県民大会（沖縄原水協主催）は民主党を含む党派を超えた政党、団体が参加し、意見が分かれるなかで教職員会、社大党などが示した「棚上げ」論が採用され、共同防衛地域に含める含めないを問題にする前に、まず施政権返還を要求することが決議される。県民大会は、全会一致の見解によって分裂を回避した。そして、安保改定交渉において本土との温度差が明白であったことに危機意識が高まり、沖縄自民党も含めた超党派による復帰推進団体の再組織化が浮上するのである。

一九六〇年二月一七日、教職員会の福地曠昭が呼びかける形で、教育会館に一六団体の代表が集まり、復帰促進懇談会が開かれ、その場で沖縄県祖国復帰協議会結成準備会にきりかえられる。準備会が重ねられる中で、当初は沖縄自民党代表も参加していたが、自民党は「世界情勢ならびに琉球の現実に立脚し、日米琉相互の信頼と理解を深めることによって復帰を早めることができるものであり、復帰は民族運動とか抵抗、闘争によってかちとることはできない」、「反米親ソ的分子による祖国復帰運動と対決し、あくまで積み重ね方式による復帰を促進する」との態度を決めて参加を拒否したため参加を呼びかけられた七〇団体の大半は参加を見合わせ、一七団体によって、一九六〇年四月二八日、復帰協が結成される。その後、参加を見合わせた団体も徐々に加盟し、一九六一年には二八団体、一九六三年には五七団体と増えていく。^⑫

また、会長に推された屋良朝苗教職員会会長が会長就任を固辞したために会長不在で発足、後日、赤嶺武次官公労委員長が初代会長に就任する。

それまで復帰問題に関しては、一九五〇年代前半以来、一九五九年の復帰大会にも見られるように、復帰を最優先する姿勢から、民主党を含めて統一歩調、「島ぐるみ」精神が堅持されてきたが、復帰協結成において自民党は加盟を拒否し、社大党、人民党、社会党が復帰協に集うことになる。だが、自民党の離脱から三党の共闘へ、というように話は単純には進まない。前節でみたように、当時、三党は対立する状態にあったからである。

(三) 復帰運動と「積み重ね方式」

沖縄自民党が復帰協結成にあたって、大衆運動としての復帰運動を拒んだ背景には、米国の統治政策転換による経済政策の重点化で経済成長が促進され、親米保守勢力の安定化が図られていたことがあった。米国民政府は、沖縄住民による復帰運動や土地闘争の原因は沖縄の不安定な地位と経済的問題にあると認識していた。一九五七年六月、日米共同声明で「潜在的主権」が再確認される一方で、同月に高等弁務官制が敷かれ、沖縄統治政策の再編が図られることとなる。ドル切り替え(一九五八年九月)、土地問題解決(同年十二月)、琉球開発金融公社設立(一九五九年九月)、琉球経済援助法(ブライス法、一九六〇年七月)など重要な経済政策が次々に行われるのである。

従来、復帰運動を抑える手段としては、共産主義の脅威を理由に米国による沖縄の長期的保有を言明し、復帰運動は共産主義と結びつけて弾圧し、住民に対しては反共の安全保障上の要請を啓蒙して米軍に協力させる方針をとってきた。だが、この方法ではもはや復帰運動を抑えることが難しくなったため、住民の生活水準を実質的に日本のしかるべき県並みにする^⑭ことで、問題の争点化を未然に抑制するという方針へと政策を転換する。

そして、米国民政府は、統治安定のために、親米保守の安定政権樹立と、穏健な社大党との二大政党制を企図して「第

「一党方式」を打ち出したのである。それを受けて結成された沖縄自民党が打ち出したのが、本土自民党との連携のもとに、経済を重視しながら本土との関係を強めていく「積み重ね方式」である。その骨子は、「日米琉バートナードシップ」のもと、交渉によって復帰を実現するというものであった。すなわち、復帰協の打ち出した、大衆運動によって復帰を現実化していくという方向性は否定されなければならないのであつたのである。ただ、ここで強調しておかなければならないのは、沖縄自民党も復帰を方針として明確に掲げていたということである。このことが、復帰協内においても、沖縄自民党およびその支持者を反復帰と決め付けることに對する躊躇を生むこととなる。

復帰協は、当初から保守に對する對抗軸として結成されたわけではなかつた。「島ぐるみ」で復帰問題に對処するといふ、一九五〇年代以來の方針をふまえた組織として結成準備が進められたが、沖縄自民党が参加を拒否したことで、相互に對立していた社大・人民・社会の三党のみが抱合されることとなつたのである。そのような結成経緯ゆゑに、六月の「アイク請願デモ」でその存在感を示した復帰協は、すぐさま秋の立法院選をめぐつて混乱に陥ることになるのである。三党は、復帰協では對立をさける「棚上げ」方針のなかで連帯できても、選挙の場合、とくに、小選挙区、首長選の場合には候補を一人に絞らなければならない。そこで当然ながら、復帰協内での運動と選挙のズレが生じることとなる。

- ① 前掲「政党の結成と性格」、二五五―二六一頁。人民党については、森宣雄「解説 沖縄非合法共產党における連帯の問題——歴史と現在——」（森宣雄・国場幸太郎編『戦後初期沖縄解放運動資料集 第3巻』不二出版、二〇〇五年）を参照。
- ② 中野好夫編『戦後資料沖縄』（日本評論社、一九六九年、二七二頁。
- ③ 前掲「政党の結成と性格」、二四五頁。
- ④ 兼次佐一「真実の落書」（一九七六年）、参照。
- ⑤ 「那覇市史 資料篇第3巻5」（那覇市、二〇〇五年）、六九頁。
- ⑥ 前掲「戦後資料沖縄」、二七一頁。
- ⑦ 前掲「政党の結成と性格」、二四九頁。
- ⑧ 以下、一九五〇年代における本土政党的方針、対応については、波辺昭夫「戦後日本の政治と外交」（福村出版、一九七〇年）を参照。
- ⑨ 前掲拙稿「一九五〇年代沖縄の地域における教員の役割について」、参照。
- ⑩ 前掲「戦後資料沖縄」、二九五頁。
- ⑪ 福地廣昭「祖国復帰運動を起こす」（那覇市企画部市史編集室編『沖縄の協栄 市民の戦時戦後体験記2』那覇市企画部市史編集室、一九八一年、三七八頁。

⑫ 沖縄県祖国復帰闘争史編纂委員会編『沖縄県祖国復帰闘争史 資料

編』（沖縄時事出版、一九八二年）、一三四八頁。

⑬ 統治政策転換に關しては、河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外

交』（東京大学出版会、一九九四年）、宮里政玄『日米関係と沖縄』

（岩波書店、二〇〇〇年）を参照。

⑭ 前掲『沖縄返還をめぐる政治と外交』、一九二頁。

第二章 立法院選における分裂と惨敗

（一） 第五回立法院議員選挙

一九六〇年一月一日三日に行われた第五回立法院議員選挙（定数二九）は、「第一党方式」を前提とする総選挙であった。そのため、前回よりも無所属候補が激減し、選挙は政権選択の体裁を帯びた。またこの選挙は、本土側が初めて公然と介入を行った選挙ともなった。自民党は沖縄自民党、日本社会党は沖縄社会党の支持をそれぞれ表明したほか、総評は沖縄社会党と人民党に資金支援を行ったとされる。^①

選挙結果は表1の通りである。野党三党は惨敗し、沖縄自民党が圧勝して四分の三以上の議席を占め、主席にも大田政作が再任される。社会党は四人の候補者を出したがすべて落選し、一議席も確保できなかった。改選直前の自民一五、社大九、人民五（元・民連）という与野党伯仲の勢力図は、与党絶対安定へと激変したことになる。野党三党がこれほど惨敗した要因としては、二九選挙区（小選挙区制）のうち、野党三党が複数候補を出して対立した選挙区が一五、即ち全選挙区の過半数もあったことが大きかった。^② また、人民党と社会党は共闘体制を取ったのだが、候補を一本化できないなど、その実効性は疑問であり、まさに「かけ声に終わった共闘」^③であった。なお、表中の琉球国民党は、一九五八年一月、大宜味朝徳を中心に結成され、親米反共路線に基づく「自主独立」を提唱したが、政界に影響力を及ぼすには至らなかった。^④

表1 第5回立法院議員選挙
(1960年11月13日 投票率84.73%)

政党名	候補者数	当選者数 (%)	総得票数 (%)
自民党	29	22 (75.9)	181,961 (48.4)
社大党	26	5 (17.2)	117,720 (31.3)
人民党	13	1 (3.4)	41,114 (10.9)
社会党	4	0 (0)	9,981 (2.7)
国民党	2	0 (0)	4,495 (1.2)
無所属	6	1 (3.4)	20,970 (5.6)
計	80	29	376,241

沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史 第二巻』（沖縄県町村会、1984年）により作成

社大党は、選挙前、九月の定期大会において、「われわれの党は（中略）祖国復帰することを最終目標とし、すべての政策を復帰の促進に即応せしめ、その実現を図る」と党綱領を改正し、復帰政党であることを明確にした。^⑤ それによって、本土側との系列には固執せず、沖縄独自の政党として、本土政党との柔軟な友好関係を可能とした。ただ、「積み重ね方式」による祖国復帰をうたう沖縄自民党との間において復帰を争点とすることは難しく、「祖国復帰」は「社大、革新の専売特許とみられていたのにそのカゲがうすくなり人民党や社会党が使った「即時復帰」というかけ声も効果がうすかった」^⑥のである。

選挙戦において、復帰協に集う野党三党のうち、社大党と人民党・社会党との対立は激しいものであった。社大党は人民・社会両党について、「日本復帰についても平和共存とか完全軍備撤廃、植民地主義反対などといっているがそれは単なる理想にすぎない。」「第一党方式をうけいれることを沖縄を相手に売り渡すタクラミだというのは余りに先走ったヒガミ根性だ。同時にそれは不滅であるべき民族の魂の持続に自信を失った者のいい分である。」^⑦と激しくののしった。一方、社会党は社大党に対して、「一貫していえることは自民党以上に悪質であり不真面目であるということだ。表面では革新票ほしさに革新ヅラをしているが、そのウラは沖縄の永久支配の仕組みに手を貸している事実がある。これは土地問題の四原則をふみにじったことでも明らかである。」^⑧と辛らつな批判を加えている。社大党と、共闘する人民党・社会党との対立の図式を確認する以上にここで注目したいのは、立法院選時点において「いわゆる自民、社大、無所属の保守派」「二方人民、社会の革新派」^⑨という新聞の表現にもあらわれている

ように、「革新」といえば人民党、社会党の代名詞であり、社大党はそれまでの政策からむしろ自民寄りの「保守」とみなされており、社大党が「革新ズラ」をしていることに対して、社会党からも批判が出されているということである。特に、一九五八年に土地問題で、社大党が立法院第一党として当間主席、民主党とともに妥協的終結をはかったことは、人民党と社会党にとって許すことのできない問題であった。そうしたなかで、立法院選は、「人民、社会党などは自民党に對する攻勢よりも社大党を主たる目標にしてはげしく戦ったような観さえ呈した」のである。^⑩

(二) 復帰協の動向

それでは復帰協は立法院選に対してどのような対応をしたのか、次に検討していこう。

当時の復帰協の方針は、「安保条約には原則的に反対との立場を取りつつも、復帰は施政権の日本への返還であり、基地の取り扱いは、日米両政府間で解決すべき事柄だという、いわば『復帰優先論』とでもいうべきものであった」^⑪。即ち、基地問題など、党派対立の要因となる問題を取り上げること avoidance、焦点を復帰に絞ることで多様な加盟団体の団結を保持したのである。また、復帰協の中心には、一九五〇年代からの運動の連続性として幹部同士の緊密な人間関係があった。一〇月三日、復帰協第七回執行委員会において、立法院選に関して次のような議論がなされる。官公労から「復帰協加盟の三政党の候補者を乱立させないように調整してもらいたい」という要望が出されるが、これについては「復帰協としてはできない」として却下される。一方で、教職員会から提案された、「復帰協に加盟している立候補者を支持しようという声明について」は、「賛成、文の起草は役員会に一任」することが決議された。^⑫ それに基づき、一〇月七日、「復帰協加盟の立候補者支持についての声明」が出される。

また、復帰協は立法院議員候補者全員に対して、「復帰問題に関するアンケート」を行ったが、全一五項目中、復帰協による運動への参加の可否を示す三項目のみ与野党で明確に差が出るだけという、一種の「踏み絵」ともいえるものであ

った。⑬ 復帰自体については回答した候補者全員が賛成していた。あくまで沖縄自民党は復帰協への参加および復帰県民大会への参加を拒否したのであり、党独自の積み重ね方式を改めて主張したのである。⑭

「復帰協加盟の立候補者」の惨敗を受け、二月一〇日の復帰協第九回執行委員会では選挙の総括が行われているが、「復帰協と政党の関係／復帰協は認意団体でイデオロギを統一はできない」というのが復帰協として改めて確認された立場であった。それに先だって一月二三日に行われた「復帰協加盟の三政党と復帰協役員との懇談」における選挙敗戦の要因分析は、（１）対自民を打ち出す上での復帰協の方針のあいまいさ、（２）各組織内の不統一や下部組織の脆弱といった組織力の問題、（３）三党の不統一、にまとめることができる。⑮

立法院選での惨敗を受け、人民党は直ちに院外活動等における社大党を含めた野党三党での統一行動の検討を示唆するが、⑯ 社大党はむしろ共闘には消極的な姿勢を取り続ける。「自民党の方では社大党はこの際、はっきりと保守陣営に参加すべきだとい」い、一方、「人民党はすでに社大党を含めた統一戦線の結成を呼びかけている」なかで、社大党はそこちらの道も選びかねていたのである。⑰

（三）公明選挙推進運動

つぎに、教職員会と沖青協が中心となつて展開した公明選挙推進運動について確認しておきたい。⑱ それは即ち、青年教員を扇の要として、一九五〇年代の復帰運動を牽引した両組織が、政党の保革対立軸形成過程のなかでどのような対応を取ったのかをみていくということである。

第五回立法院議員選挙は、主席指名を争う選挙であり、また、本土からの介入がなされるなかで、選挙違反が頻発し混乱することが事前に懸念されていた。九月二日、公明選挙推進協議会が行われ、「公明選挙推進連絡会議本部」の結成が決定される。⑲ これは教職員会青年部の提起によるものであり、教職員会は沖青協とともに中軸を担うことになる。公明

選挙推進連絡会議は、「権力、金力、暴力に左右されない自由な選挙にしよう」を標語として、市町村ごとに支部を結成して各候補者との懇談会、立会演説会を行うなど公明選挙の推進を行い、また、啓蒙活動を行うことを企図していた。

一〇月一日には公明選挙推進についての懇談会が、教育会館において、全四党出席のもとで行われている。また、地元紙においても再三公明選挙の呼びかけがなされている。

しかしながら、公明選挙推進運動は、その本来の目的に即していえば失敗に終わったといわざるを得ない。過去の立法院選挙の選挙違反検挙件数は、「第一回〔一九五二年——櫻澤註。以下同〕総選挙では百三十八件、第二回〔一九五四年〕が四十二件、第三回〔一九五六年〕百八件」であつたが、選挙直後の報道において、「前回〔第四回、一九五八年実施〕の百五件（百九十七人）をはるかに越える三百件台。しかもこれはすでに警本に報告されたものだけだ。」といわれる有様であつた。危惧もむなく、まさしく戦後最悪の選挙となつてしまつた。「とにかく、こんどの総選挙ほど、不公正なものは、かつてなかつた」のである。

だが、公明選挙推進運動が全く無意味だつたというわけではない。たとえば、選挙後の『琉球新報』社説は、「立ち会演説会の主催で効果を上げたことが大きな収穫として注目される。」と肯定的に評価している。一方、『沖縄タイムス』の「本社記者座談会」においては「趣旨はよかつたが、復帰協や原水協がやつたアンケートや演説会など片寄りすぎた感じもあつた」という意見が出されている。

実際、一月四日付で、連絡会議に対して、「立会演説会において、某政党の計画的・組織的ヤジのため、わが自由民主党公認候補者及びその応援弁士は、その言論を甚だしく妨害された」とする沖縄自民党幹事長の申し入れがなされている。それに対し、再発を防止するという確約のもとで、沖縄自民党は連絡会議主催の演説会に引き続き参加するのだが、座談会において、公明選挙推進運動が片寄っている感があつたとされていることに今一度注目したい。立会演説会を含め、

選挙管理を行う以上、建前としては当然、教職員会を含めた関連諸団体は中立の立場でなければならぬわけだが、教職員会が提起して出された「復帰協加盟の立候補者支持についての声明」を前提にして考えた場合、資金面、情報面等において圧倒的優位に立つ沖縄自民党に対し、公正な選挙を進めることによって、結果として野党側に有利に選挙戦を展開させようとしたと考えることが可能だろう。だが、その試みは功を奏さなかったのである。

（四）教職員会における変化の胎動

立法院選に際して、文教局は教職員に対して各高校長を通じて政治行為への「自戒を助言」し^{②③}、また、「公立」小・中学校の教職員の政治行為の制限も助言すべきだと考え、近く局内会議で話し合う^{②④}ことを示唆するなど、教職員に対する締め付けを露骨に強化していく。教職員会としては、本土同様に教職員の政治・争議行為を規制し勤評を実施しようとする教公二法案（地方教育区公務員法案・教育区公務員特例法案）の審議が具体化し、文教局からの締め付けが厳しくなるなかで、教職員と政治との関係について、具体的な対案を出さねばならなかった。公明選挙推進運動は、そのひとつの試みであったという位置づけが可能だろう。「教職員会は、こんどの選挙に際して公明選挙の強力な推進母体になろうとしている。それは運動の推進体として、あくまで不偏不党、中正の立場から約束されるのであって、その意味でも教師個々の良識が先決となるう。」^{②⑤}とする『沖縄タイムス』社説の評価は、文教局と対峙するなかで、まさに教職員会自体が自らに課そうとする態度と、「不偏不党、中正の立場」を本当に約束できるのか、ということに対する危うさを指摘されたものであったといえる。

教職員会は機関紙において、自民、社大、社会、人民、各党の文教政策を並べた上で、特定の党に対する評価はおこなわず、「各政党の文教政策を見るに表現の仕方は異なれ優劣なく沖縄教育の前進のために、立派な政策をにかけていることは当然なことながらうれしい。（中略）各政党が総選挙にのぞむこれらの文教政策のすべては、本会がこれまで訴えつ

づけてきたものである。」と主張し、不偏不党、中正の立場を内外に向けて公に示した。だが、このような各政党に対する評価は、教公二法による対立が表面化しつつあった実情とはそぐわないものであった。教職員会の公式な態度とは裏腹に、実際の各政党の文教政策を見た場合、教公二法をめぐって沖縄自民党との間で確執が生じており、復帰の推進方法についても、積み重ね方式と復帰協による大衆運動という差が生じていた。このような状況における公明選挙推進運動についての先程の新聞社説による「不偏不党、中正の立場」への懸念は当然のものであるうし、実際、選挙後に「片寄りすぎた感じもあつた」と評されたのである。

ところで、立法院選の当選者二九名中、前教員・元教員は約三分の一の九名で、うち七名は自民党からの選出であつた。その一人、新里清篤は、教職員会の前身である沖縄教育連合会の結成（一九四七年）以来、事務局長を一三年間勤めた人物であつたが、六月三〇日に教職員会を退任し、立法院選に沖縄自民党から立候補し当選しただけでなく、「大田総裁と密接なつながりがあるということと、まとめ役としての経験もあるという理由で」、一年生議員にして党幹事長に抜擢されるのである。一九五〇年代の教職員会と文教局との協調体制を支えてきた新里の沖縄自民党幹事長への転身は、教職員会の変化の予兆を象徴的に示しているといえる。新里は自民党幹事長として、翌年の那覇市議選、那覇市長選の選挙対策本部長となつて奮闘することとなる。

教職員会の青年部を中心とした公明選挙推進運動と、一方における新里清篤を筆頭とする沖縄自民党からの選出議員の続出というこの状況をどのように理解したらよいのか。これについては、次の新聞記事が当時の状況を知るのに役立つ。

年代で意見に差異／さらに復帰問題に関連して、若い世代の教員はほとんどが即時復帰を主張しているのに対して五十代のいわゆる校長級は即時復帰はのぞましいが、現実的には積み重ね方式による復帰しか実現の見通しはないのではないかとの見方をする人が多い。／この年代のズレによる意識の相違は、さらに第一党方式でもみられる。ある中学校の教員は「第一党方式は植民地行政のゴマカシにすぎない。住民の自由意志によってのみ主席を選ぶべきで、その権利は絶えず主張すべきだ」一方、校長先生は「第一

党方式によって自治権が拡大したことは認めなければならない。第一党方式を拒否するということは、現実の議会制度を否定することにもつながる」——このように年代のズレからくる意識の差も各党の政策や綱領の批判や要求になると共通して教育問題がもつとも活発に出るのも職業柄当然のことだろう。⁵⁵⁾

沖縄自民党からの選出議員の続出という現象は、「いわゆる校長級」の人たちにとっては選挙に立つ際に、自然な選択であったといえる。一方、それは教員としての第一線を離れるということであり、それが教職員会の組織の若返りをもたらしていくということにもなる。そうしたなかにおける、青年部を中心とする活発な活動は、主に戦後教員となった青年教員たちが中堅層として一定の成熟を果たしていたことを示している。

- ① 『琉球新報』一九六〇年一〇月一四日、一一月一日。
九六〇年度。
- ② 沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史 第二巻（沖縄県町村会、一九八四年）、九三—一九三二頁。
- ③ 『琉球新報』一九六〇年一月一日（夕刊）。
- ④ 島袋邦『琉球国民党』（『新沖縄文学』五三、一九八二年）、参照。
- ⑤ 『沖縄社会大衆党史』（沖縄社会大衆党、一九八一年）、八〇頁。
- ⑥ 「新聞記者の見た総選挙の結果④」『琉球新報』一九六〇年一一月九日（夕刊）。
- ⑦ 「公約を相互批判する③」『琉球新報』一九六〇年一〇月三二日。
- ⑧ 「公約を相互批判する①」『琉球新報』一九六〇年一〇月二九日。
- ⑨ 『琉球新報』一九六〇年一一月二五日。
- ⑩ 『沖縄タイムス』一九六〇年一一月二〇日。
- ⑪ 前掲「六〇年代復帰運動の展開」、一六六頁。
- ⑫ 「第七回執行委員会議事録」（沖縄県公文書館所蔵沖縄県祖国復帰協議会文書「以下、復帰協文書と略」R10000360B【会議録 一九六〇年度】）。
- ⑬ 「復帰協加盟の立候補者支持についての声明」（前掲【会議録 一九六〇年度】）。
- ⑭ アンケートにおいて差が生じたのは次の三項目（公表時15は削除）。「任期中に議会活動を通じて／（中略）2、復帰体制を固め、早期完全復帰を目的とする本会の目的に賛同し運動に参加しますか。（中略）10、本会の大きな事業である復帰県民大会に参加しますか。（中略）15、沖縄県祖国復帰協議会に対する政府予算を計上することに努力しますか。」（復帰協文書R1000027B【復帰問題アンケート 一九六〇年】）。
- ⑮ 『琉球新報』一九六〇年一一月八日。
- ⑯ 前掲【会議録 一九六〇年度】。
- ⑰ 同前。
- ⑱ 『琉球新報』一九六〇年一一月一九日。
- ⑲ 『沖縄タイムス』一九六〇年一一月二〇日。
- ⑳ 公明選挙推進運動は、一九五〇年代から青年会が中心となって実施されていた。
- ㉑ 加盟団体は次の通り。沖縄教職員会、沖縄県青年団協議会、沖縄婦人連合会、沖縄PTA連合会、沖縄教育長協会、那覇区教育委員会、

沖縄道族連合会、官公旁、沖縄市町村会、沖縄市町村議長会、琉球海運労組。〔公明選挙推進要項〕『立法院議員総選挙公明選挙推進について』沖教組教育研究所蔵。

②② 告示日（一〇月二四日）から投票日（十一月三日）までの二日間

間の社説のうち、選挙関連で公明選挙に関するものに限ったとしても、『琉球新報』が七回（一〇月二四日、二七日、三一日、十一月六日、七日、一二日、一三日）、『沖縄タイムス』が八回（一〇月二四日、二五日、二九日、三〇日、十一月三日、六日、一〇日、一一日）。

②③ 『沖縄タイムス』一九六〇年一〇月三日。

②④ 『琉球新報』一九六〇年十一月五日（夕刊）。

②⑤ 『社説』『はばまれた公明選挙』への反省『沖縄タイムス』一九六〇年十一月二〇日。

②⑥ 『社説』選挙制度の再検討『琉球新報』一九六〇年十一月一八日。

第三章 共闘の成立過程

(一) 共斗組織準備会の結成

一九六一年七月二四日の那覇市議会議員選挙（定数三〇）は、沖縄において市町村レベルで政党が積極的に介入して戦った最初の選挙であり、「前例のない選挙戦」ともいわれた。^①また、市議選は一二月に行われる予定の市長選の前哨戦であった。そもそも一九六一年の市議選、市長選は、一九五七・五八年の「民連ブーム」下における選挙以来の改選であった。そこでは四政党のほかに、市長当選以降、民連と袂を分かつて、米国民政府や独自の支持勢力と協調しつつ市政を運営してきた兼次佐一が存在があったため、政局はさらに複雑な様相を示していた。

選挙結果は表2の通りである。新聞記事によれば、無所属当選者の内、兼次派が四―五名、自民党系三―四名、他は態

②⑦ 「自民庄勝の舞台裏 本社記者座談会（終）」『沖縄タイムス』一九六〇年十一月一九日。

②⑧ 前掲『立法院議員総選挙公明選挙推進について』。

②⑨ 『琉球新報』一九六〇年一〇月一四日。

③⑩ 『沖縄タイムス』一九六〇年一〇月一九日。

③⑪ 『社説』教職員と選挙について『沖縄タイムス』一九六〇年一〇月二〇日。

③⑫ 『主張』各党の文教政策に期待する『沖教職教育新聞』一七八、一九六〇年一〇月一〇日。

③⑬ 『琉球新報』一九六〇年十一月五日（夕刊）。

③⑭ 『琉球新報』一九六〇年十一月六日。

③⑮ 『意識と票（?） 教員』『沖縄タイムス』一九六〇年十一月八日。

表2 那覇市議会議員選挙
(1961年7月23日 投票率64.35%)

政党名	候補者数	当選者数 (%)	総得票数 (%)
自民党	20	9 (30)	21,829 (26.9)
社大党	6	2 (6.7)	6,263 (7.7)
人民党	9	4 (13.3)	9,597 (11.8)
社会党	1	0 (0)	649 (0.8)
無所属	43	15 (50)	42,716 (52.7)
計	79	30	81,054

前掲『沖縄戦後選挙史 第二巻』により作成

度不鮮明であり、また、別の記事は、当選者の内、兼次派は八名であり、その内訳は、自民党四、社大党一、無所属三であるとする。無所属当選者の態度の不鮮明さ、さらには、自民党、社大党にまでおよぶ兼次支持者の色分けの難しさに、那覇市政の混沌が色濃く現れているといえよう。また、この選挙では、無所属ながら創価学会の沖縄総支部長、那覇支部長がそれぞれ立候補し、第一位、第二位での当選を果たしており、創価学会が沖縄政界への第一歩を踏み出している。

復帰協に集う三党は、人民党が四議席、社大党が二議席を確保したのみで、社会党は議席を獲得できなかった。一二月の市長選をうらなう前哨戦として戦われた市議選において、自民党と兼次派に敗北を喫したことによって、復帰協内部では危機感が増すこととなる。そうしたなか、政党側からも瀬長亀次郎は「セクト主義をすてて敵が誰であるかを明確にし、社大、人民、社会の復帰勢力が一丸となつてつぎの市長選挙に当たるような体制を固めたい」と、共闘に前向の姿勢を見せる。

那覇市長選には、早くから現職の兼次が出馬に意欲を示していた。沖縄自民党は、当間前主席時代に社大党を離脱し琉球政府入りしていた西銘順治を候補に立てた。社大党にとっては、兼次も西銘も結党当初の同志であり、皮肉にも、那覇市長選は、一九五〇年代における社大党の分裂をそのまま跡付けるものとなったのである。

それに対し、復帰協に集う三党からは、社大党から安里積千代（委員長）、人民党から大湾喜三郎（党中央委員）が立候補を表明した。両者はともに党の幹部ながら前年の立法院選において同選挙区（第一九区）で戦い、自民党候補に敗れて辛酸をなめていた。以後、社大党と人民党に対して調整が図られる。社会党は、市議選でも議席を獲得できず、勢力を後退させたなかで、調整側にまわることとなる。

復帰協内で二人が立候補を表明したことに対し、九月八日、復帰協第一九回執行

委員会において、琉大学生会が「来る那ハ市長選挙において復帰勢力を結集すべきだとの意見」を出す。それに対し、執行委員が全員賛成したことで、共闘方法についての検討が開始される。^⑥

以降、第二〇回執行委員会（九月一八日）、第二一回執行委員会（九月二〇日）で議論が重ねられるが、復帰協を統一の場とすべきかについては、（１）復帰協自体が母体となる、（２）別組織を結成する推進母体となる、（３）選挙には関与すべきでない、という三様に意見が割れた。教職員会はむしろ復帰協を母体に共闘を行うこと自体に対して消極的であったが、人民党の「それではかいさんせよ」という強圧的姿勢もあるなかで、「復帰協が統一の場になることをさけるが、復帰協は共斗組織を作る推進母体になることを決定」し、共斗組織準備会が一〇団体で組織されるのである。^⑦九月二日には第一回準備会が開催され、以降、共闘にむけて準備会が重ねられていく。復帰協自体はあくまでも保革を超えた非政治団体としての立場を保つことを選んだのである。そうしたなかでも復帰協を推進母体として共闘することとなったのは、「両党が、急速に歩み寄りをみせたのは、復帰協翼下の各団体からの強いつきあげによることも大きい、華次派が各地で後援会を結成、活発な地下工作を固めていることから、統一なしには民主復帰勢力の勝利はのぞめないという点もあるようだ。」^⑧というように、共斗組織準備会に加わった労組などの突き上げと、他候補に対する危機意識があったからだと見える。

共闘成立においては、既述のように、米軍の統治政策転換のなかで、一九五〇年代末から六〇年代初頭に労組があいついで結成され、革新勢力の基盤が形作られてきたことも重要な前提条件であった。後述のように、労組など復帰協加盟組織が共闘に積極的に動いたことが、社大党を共闘に踏み切らせる最大の要因となったといえる。一九六一年六月には、沖縄の「ナショナル・センター」として全沖縄労働組合連合会（全沖縄労連）が結成されており、革新統一候補の支持基盤として機能することとなる。^⑨

結成当初の全沖縄労連は、約二万一千名の組織労働者のうち、二八組合・六千名余を組織したのみであった。だが、年内

に官公労、全通などが新たに加盟し、一万二千五百名（全組織労働者の約六割）と名実ともに沖縄における有力な統一組織となった。ただし、一九六一年における労働組合の組織率は一三・五％程度であり、労働者全体のなかでは十分な勢力とは言いがたかった^⑩。この時点においては、労働運動、労働組合は未だに草創期・発展期であり、各労組の「生みの親」でもある幹部のイニシアティブが強かったといえる。準備会の過程で、労組代表は共闘を積極的に推し進めるのだが、各労組内で共闘に関する議論が盛り上がった形跡は管見の限り見ることができない。このことは、共闘推進が幹部の主導で行われたことを示しているといえる。また、労組幹部同士には、青年会活動での関わりなど、古くからの親密な人間関係が張り巡らされていた。

準備会での話し合いは難航するが、復帰協加盟団体からの突き上げもあって、社大・人民・社会三党の共同声明（二月二日）、那覇市政民主化共闘会議の結成（二月九日）に結実し、安里、大湾は立候補を取り下げ、改めて統一候補として宮里栄輝（社大党）を推すことで一致する。それでは準備会においてどのような話し合いがなされたのかについて、次節でみていこう。

（二）共闘の成立——準備会での争点——

準備会での争点は大きく三つにまとめることができる。

一つ目は、沖縄自民党との対立軸をどう設定するか、ということである。

人民党は、「労働者対沖縄買弁資本」という理解を前提とする、「復帰勢力対反復帰勢力」という対立軸を望んだが、むしろ社大党は、人民党と共闘することによって、自らにそのようなレッテルを貼られることを警戒していた。その一方で、社大党は、保革対立における一翼として自らを革新と自己規定し、「革新勢力を結集」しようとするが、人民党はそれに批判的であった。琉球政府内務局秘書課、即ち自民党側の内偵調査報告によれば、九月二五日晚、瀬長亀次郎は首里での

演説会において、「今度の市長選挙は、基地がなくなり、核兵器をなくして、世界平和をめざす祖国復帰民主勢力と沖縄を支配する米帝とその手先となって沖縄を支配している特権官りよう、反動勢力との対決である。祖国復帰勢力を分裂させるのではなく、統一して大同団結して反祖国復帰勢力と対決して戦わなければならない」と発言し、反復帰勢力との戦いをあくまで強調するとともに、先の総選挙において「第一党方式」に乗った社大党が「保守対革新のベース」を持ち出し始めていることに対して批判を行っている。^⑪一九五八年に袂を分かつて以降、民主党および保守合同後の沖縄自民党と協調関係にあった社大党に対して、瀬長は「革新」と規定することを明確に拒絶したのである。こうした対立の背景には、各種労組が成立して「ナショナル・センター」も誕生し、沖縄の革新勢力が形成されていくなかで、社大党が「革新」と自己規定し、支持基盤として取り込もうとする動きへの対抗があったといえる。

しかし、沖縄自民党との対立軸を「復帰勢力対反復帰勢力」とするかにについては、歩み寄りの難しい問題であった。なかでも、教職員会・新垣孝善は、「共斗組織というとなかなか難しい。革新勢力を結集するだけである。この準備会は、革新勢力から二人で、いるから一人にしぼるだけである。我々は一人にしぼれたら、組織で暗々のうちに運動する」というように、社大党を革新としつつも、相変わらず共闘組織立ち上げ自体に消極的な態度を示していた。むしろ、積極的に共闘のために動いたのは官公労、自治労などの労組幹部であった。第一回準備会において、官公労・糸洲一雄は「自民党は、労働者のてきである。その意味で革新政党を統一して勝たせたい」と言い、自治労・友利定雄は「確認されていないが、自民党は、反復帰勢力ときめつけて良いと思う。又、労働者のてきである。その意味において、革新勢力は結集して勝たせたい」と主張した。^⑫即ち、労働者対資本家、復帰勢力対反復帰勢力という形での沖縄自民党との明確な対立軸を求めているのである。

そうしたなか、社大党・平良良松が、「今人民党の聞いたが、これは社大党の考え方と明かに違う（中略）人民党の考え方は、革命勢力の結集である」と批判したのに対し、人民党・仲松庸全が「今人民党の二つのてきの見方をおしつけて

いるのではない。討議を深める中で、社大、人民の主張を相入れられる場が必ずあると思う。人民党の主張を推しつけるものではない」と歩み寄りの姿勢を示すなかで、準備会、社大・人民各党との懇談の積み重ねによって、どうにか共闘にこぎつけることとなる。

歩み寄りの結果出された軸は、共同声明に示されているように、「党派は勿論あらゆる立場の相違」を超えた結果の場として自らの立場を設定し、あからさまに階級対立を持ち出すことは避け、沖縄自民党を反復婦勢力とすることは避けつつも、自らが「祖国復帰民主勢力」であることを前面に押し出すというものであった。だが、この曖昧な規定とは別に、実際には「社大、人民の両党は、統一の過程でこんどの市長選挙は、復帰勢力と反復帰勢力の対決という風に規定していい」とみなされ、社大党の思惑とは大きくズレが生じることとなる。しかし一方で、その姿勢が皮肉にも社大党の革新らしさを規定することとなり、当初の思惑通り社大党は革新政党として認知されていくこととなるのである。

争点の二つ目は、「統一スローガン」をどのように設定するか、ということである。人民党は共闘の話し合いが始まる以前に、すでに那覇市長選挙の統一スローガンを発表していたのだが、ソ連の核実験再開への態度、安保問題など、社大党との間には根本的な相違点が多く、歩み寄りとは極めて困難に思われた。それに対し、官公労・糸数は、社大党幹部に対して、政党間で合意できない場合、「政党を除いた民主団体で決定し、政党に圧力を加える道しかない。併しそれも問題だ」と否定的な口調を取りながらも圧力を加えている。^⑩ そうしたなかで、話し合いが繰り返され、歩み寄りの末、同意されたのは、復帰協・原水協の方針を統一の場にするということであった。その方針に沿いながら、安保条約「破棄」は「反対」に変わり、「独占資本」や「植民地的頹廢文化」、「反動的軍国主義的教育」といった言葉が削除されるといったように、既存の人民党のスローガンを修正する形で統一綱領が作成されるのである。

争点の三つ目は、人選の問題である。話し合いが進むなかで、人民党が大湾候補の出馬を取りやめ、安里社大委員長も推さないことを決定したのに対して、社大党はあくまでも安里擁立に固執し、双方が歩み寄りをみせなかったのである。

瀬長人民党委員長は社大党の態度に対して、「いまのやり方は逆立ちしている。今のやり方は吸収を云っている。準備会が、調てい機関であつてはならない」と批判した。^⑮一九五八年以降、敵対してきた社大党の中心人物であり、立法院議長として当間主席とともに訪米し、土地問題の妥協をおこなった安里委員長だけではどうしても人民党は推すことができなかったのである。また、かつて同選挙区でもあった安里と瀬長は大猿の仲ともいわれた。結局、共斗組織準備会の突き上げもあって安里が立候補を断念し、改めて宮里栄輝（社大党前会計長、元立法院議員）を統一候補とすることで、社大・人民両党が一致するのである。

難産の末、社大・人民に社会を加えた三党は共闘にこぎつけ、三党代表は、「那覇市長選挙は実に復帰への全県民の意思を率直に表明して復帰を促進するか現状に甘んずるかの重要な選挙である。」と、選挙の焦点が復帰問題であることを強調したのである。^⑯

(三) 那覇市長選挙

那覇市長選は前年の立法院選以上に本土との結びつきの強い選挙となった。沖縄自民党候補の西銘順治は本土自民党へ挨拶に赴き、支援要請を行っている。一方、本土の革新陣営も沖縄連を軸に「那覇市長選挙統一候補宮里栄輝講演会」を結成している。本土側の「保・革陣営の対立再現」として、本土からの関心も高まった。^⑰また、沖縄側においても労組等が加わった統一革新勢力としての初めての組織選挙の試みであった。

選挙戦においては、当然ながら、那覇市政自体への方針が軸になるべきとの意見もあったが、共闘会議による焦点化を受けて、各候補者とも復帰に対する姿勢を全面的に打ち出さざるを得なくなった。宮里栄輝は自らが祖国復帰勢力であることを強調する。それに対して、西銘順治は復帰は当然としながらも、日米琉新時代のもつ「積み重ね方式」によって推進することを強調した。兼次佐一は復帰は当然とした上で、特に那覇市政に政党が介入することの弊害を強調し、「非

政党」の立場を表明した。そして、もう一人の候補者である大宜味朝徳（国民党）は、復帰に反対し、独立を主張したが、当時において、大宜味が支持を集める余地は少なく、事実上、宮里、西銘、兼次の三候補による選挙戦であった。ただ、「革新勢力の統一体制と大宜味候補の出馬で祖国復帰の問題が大きな争点としてとりあげられた」という側面があったことは否定し得ない。^②

だが、選挙戦において、共闘会議が「復帰勢力」を強調したことが必ずしも有利に働いたとは言いがたい。例えば、『琉球新報』『沖縄タイムス』両紙の投稿欄において、「反復帰勢力」というレッテル貼りに対して強い不快感を示す文章が掲載されている。^③ その一つは、自民党、兼次派も復帰論者なのであり、「革新系勢力の声明による『反復帰勢力との対決』とはあまりにも我田引水的で我党（我派）以外は頭初より復帰反対者と決定づけてしまわれては不愉快である。」「彼等の言う反復帰勢力の勝利に終わった場合『現在の沖縄には反復帰勢力と言うものは現存しないのかかわらず八十万県民の本土復帰の願望をよそに対外的国際世論は『那覇市市長反復帰勢力の勝利』と伝えるであろう。』と論じ、共闘会議の方針に対する不快感をあらわにしていた。

選挙戦は当初、現職である兼次が優勢といわれたが、終盤戦になって、西銘、宮里両陣営が兼次陣営の切り崩しを図り、逆に兼次が追い込まれていく。ここでは、先にも引用した、琉球政府による内偵史料について特にふれておきたい。内偵による調査報告は、連日なされており、報告者（秘書課）↓秘書課長↓内務局次長↓内務局長↓副主席↓主席という順序で確認がとられている。大田主席率いる沖縄自民党は、資金面のみならず、情報面においても圧倒的に優位な中で選挙戦を展開したのである。内偵情報は、普段は人民党に対するものが多いのだが、市長選に関しては兼次派に対する情報収集が主をなしており、共闘会議以上に兼次派の動向を警戒していたことが伺える。各立候補者の組織・支援者個人の情報や、講演会での発言、噂の類、人物評価、票読みなど、情報は多岐にわたるが、修正情報によってたえず更新されていくことを含めて、その精度は高く、当時の情勢を知る上でも大変貴重な史料である。また、内偵者は単に情報を探っていただけ

表3 那覇市長選挙
(1961年12月17日 投票率73.83%)

候補者名	得票数 (%)
西銘順治 (自民党)	32,290 (35.8)
宮里榮輝 (社大党)	31,552 (35.0)
兼次佐一 (無所属)	25,959 (28.8)
大宜味朝徳 (国民党)	464 (0.5)
計	90,265

前掲『沖縄戦後選挙史 第二巻』により
作成

ある。

また内偵情報は共闘会議内部の黨員や労組組合員などの支持状況についても、「社大、人民、社会党三派の共斗は、現在の官公労を含めて他の労組が幹部だけが革新派を支持しており、下部組織は殆んどが革新を支持していない。凡らく全労組の1/3位しか革新を支持しており、後の2/3は保守(自民党)支持であると考えられる。(二月一日)」と伝えている。このように、共闘会議は各団体の幹部同士の結束は固いが、それが十分下部にまで浸透していたわけではなかったとされる。この点に関しては、「上部では盛り上がったが下部で政党のセクトが抜け切れずにフルに動けなかった」とが大きかった。^{②6} 既述のように、一九六一年の時点において、労組は未だに幹部中心の組織であり、十分な組織力を発揮するには至っていなかったのである。^{②7}

自党の西銘に関しても、知名度が低いことや、次のような当間派に対する反対勢力があることなど、マイナス要因についての報告がなされている。「西銘が立てば〔当間前主席の出身地である〕旧那覇中心に都計が進められ、合併された地区

でなく、時には他候補の支持者を「転向」させる工作者でもあった。

まず、兼次派の動向に関しては、人民党関係者や創価学会員による兼次への支援情報や、財界からの運動資金提供者(稲嶺一郎など)の情報などが集められている。沖縄自民党内でも、松岡政保の兼次支持が取りざたされたり、兼次支持のために自党の那覇市議が脱党するなど、深刻な問題が生じていた。兼次の側近である助役は西銘支持にまわったものの、総じて兼次陣営は現職の利を生かして公示前から積極的な事前活動を展開し、選挙戦を優位に進めていたのである。そうしたなかで、米側在沖メディアである『モーニングスター』紙が、保守候補の共倒れを避けるために一時は兼次支持を表明して西銘の立候補辞退を促すといった事態も起こったので

（首里、真和志、小禄）は見離される」と云う考え方は、旧那覇市以外の地区でも同様なムードとなっており、御参考までに報告します。（二月一五日）兼次は、自民、社大、人民、社会各党の造反者、離党者の支持や創価学会内の一定多数票など、政党によらない支援組織を形成していたが、その背景としては、西銘になると旧那覇市以外は見離されるという「ムード」があったと考えられる。

三党共闘が成立し那覇市長選が盛り上がりを見せる中、一月二六日に行われた糸満町長選挙において、自民党候補との一騎打ちの末に上原亀一郎（人民党）が当選を果たす。この勝利に共闘会議は勢いづく。選挙戦も終盤に入る頃、「現在、西銘、兼次、宮里の三候補共勢力伯仲して、実情が掴めない。兼次は守備の立場で、西銘、宮里両候補に追い討ちをかけられて苦境に立っている。最後に於ては、西銘、宮里の勝負になるのではないか。（二月七日）」という情報が寄せられるが、事態はまさにその通りに展開する。

選挙結果は表3の通りである。西銘、宮里、兼次は票を三者で分け合うこととなり、宮里は西銘に僅差で敗れたのである。浮動票のゆくえが最終的な勝敗を決したといえる。

（四） 共闘の所産

選挙後、新聞各紙面においても講評がなされるが、『琉球新報』は、「こんどの選挙の結果を、もし『復帰勢力』と『反復帰勢力』に科学的に分析するとすれば、反復帰勢力は大宜味候補の約四百五十票だけで、それをのぞいては、その方法論に幾分の相異があるとはいえ、西銘、宮里、兼次三候補の『復帰勢力』が圧倒的勝利を収めたといわなければならない。」と、復帰問題について釘をさした。一方、『沖縄タイムス』は、「祖国復帰勢力の結集を呼びかけた共闘派が、自民党公認の当選者と、ほぼ五分々の票数を獲得したというのは、日・米協力による援助体制のなかで、一層強力に本土復帰を推進する政策に、かなり多くの有権者が強い関心を示したものとして、その政治的意義を重視しなくてはなるま

い。」^②と、共闘会議に好意的な社説をよせている。

共闘会議は那覇市長選のみを対象としたもので、復帰協加盟三党が今後共闘を続けるか否かは不透明であった。新里沖縄自民党幹事長は、「革新勢力が統一したことは、こんどの市長選挙だけのことで、こんこの政治活動では、それぞれ公党として独自の政治理念と政策をもっている以上一体となつてやるということは考えられない。」と、共闘継続の可能性に疑問を述べた。それは沖縄自民党の願望でもあつたといえるだろう。それに対し、安里社大党委員長は、「こんご革新勢力の結果『束力』はますます必要となつてゐる。われわれはこんどの選挙の経験を次の立法院議員選挙に生かさなければならぬ」と述べ、また、瀬長人民党委員長も、「今後、諸民主団体をはじめ全祖国復帰勢力を結集して、復帰と平和への戦いを進めていく上で、こんどの選挙はいい教訓であつた」と選挙を振り返つた^③。

それまで対立していた復帰協加盟の三党が歩み寄りをみせ、共闘にまで至つたことは、復帰協結成がもたらした大きな成果であつた。ここで改めて確認したいのは、那覇市長選を通じて、社大党が革新政党としての認知をされるようになった、ということである。

翌年四月一七日の復帰協第六回定期総会において採択された、「一九六二年度運動方針」は、前年の「池田、ケネディ会談が安保体制の強化と、米国による沖縄の無期限支配の確認であつた」と断じた後、那覇市長選での共闘について、「斯る米国の恒久支配体制に反撃を試みようとする労働者階級の下からの盛り上がりによるものであつた。この盛り上りは、うたがいもなく新安保体制の本質をからだて受^{マタ}けとめた労働者階級の正しい立ち上りであつた。」と総括している。「はじめに」において述べたように、本土革新勢力への接近は、池田・ケネディ会談の評価のみならず、こうした那覇市長選における共闘という、「革新三党」の成立をふまえることによつて初めて正確に理解できるのである。

だが、その一方で、同総会においては、次のような議論が展開されていた。方針案に関し、人民党、社会党などが、日米両政府に対してのみ「祖国復帰を阻むもの」と既定するのではなく、沖縄の自民党も反復帰勢力、買弁資本であると規

定すべきだと主張する。それに対して、赤嶺会長は「復帰運動は巾広い国民運動である」、「沖縄の自民党も含めて敵と規定することには問題もあるので明文化してない」として、その主張を退けた^⑮。即ち、復帰協はあくまでも沖縄自民党支持者をも含めた、「島ぐるみ」による超党派の大衆運動団体でなければならない、という姿勢をあくまで堅持することを示したのである。

- ① 『琉球新報』一九六一年七月四日、七月四日（夕刊）。
- ② 『琉球新報』一九六一年七月二七日。
- ③ 『沖縄タイムス』一九六一年七月二七日。
- ④ 『琉球新報』一九六一年七月二五日。
- ⑤ 沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史 第三巻』（沖縄県町村会、一九八五年）、六三頁。
- ⑥ 「那覇市長選挙準備会資料集」（復帰協文書 R10000002B）『総合資料 一九六一年』。
- ⑦ 同前「第二回執行委員会」（復帰協文書 R10000318B）『会議録 綴 一九六一年』。準備会の一〇団体は次の通り。官公労、社大党、アメリカンフットボールサービス労組、沖縄協、沖交労、人民党、琉大大学会、社会党、教職員会、自治労（名簿順）。
- ⑧ 『沖縄タイムス』一九六一年一〇月二七日。
- ⑨ 『琉球新報』一九六一年一〇月四日（夕刊）。
- ⑩ 沖縄タイムス社編『沖縄年鑑 一九六二』（沖縄タイムス社、一九六二年）、二〇八頁。
- ⑪ 「人民党の時局批判演説会について」（沖縄県公文書館所蔵琉球政府文書）以下、琉政文書と略 R00000660B（情報に関する書類）。
- ⑫ 第二回準備会（九月二五日）での発言。前掲「那覇市長選挙準備会資料集」。
- ⑬ 第一回準備会（九月二日）での発言。前掲「那覇市長選挙準備会資料集」。
- ⑭ 第二回準備会（九月二五日）での発言。前掲「那覇市長選挙準備会資料集」。
- ⑮ 『沖縄タイムス』一九六一年一月七日。
- ⑯ 「準備会と社大党幹部との懇談会」（九月二八日）での発言。前掲「那覇市長選挙準備会資料集」。
- ⑰ 「那覇市長選挙 統一スローガン」（党内情報）八、沖縄人民党宣伝部、一九六一年九月二九日）及び「那覇市長選挙統一綱領」（『復帰協情報』第二号、一九六一年一月五日）。前掲『総合資料 一九六一年』所収。
- ⑱ 「那覇市長選挙について人民党と共斗準備会との懇談」（二〇月六日）での発言。前掲「那覇市長選挙準備会資料集」。
- ⑲ 『琉球新報』一九六一年一月三日。
- ⑳ 『琉球新報』一九六一年二月四日（夕刊）。二月一日には、本土自民党が西銘候補支持の「げき文」を発表している（『沖縄タイムス』一九六一年二月二日）。
- ㉑ 「那覇市長選挙に勝利するために資金カンパ、演説会参加など通達」（『週報 沖交連』第一六号、全沖縄労働組合連合会、一九六一年一月二七日）。復帰協文書 R10000784B 『週報沖交連 第12〜27号』所収。
- ㉒ 「61年のあゆみ（20） 那覇市長選挙」『沖縄タイムス』一九六一年

一二月二〇日。

②③ 「私の意見 “復帰勢力に物申す” 反復帰勢力は存在するか」

『琉球新報』一九六一年一月九日。「一日一題 復帰勢力に政治的良心を」『沖縄タイムス』一九六一年一月二〇日（夕刊）。

②④ 那覇市長選の内偵史料は、琉政文書 R00000638B『情報に関する書類』に基づく。

②⑤ 「沖縄タイムス」一九六一年一月二〇日。

②⑥ 「那覇市長選戦い終えて 本社記者座談会」『沖縄タイムス』一九六一年一月一九日。

②⑦ 選挙直後の一月一九日に行われた全通信労働組合（全通）第六回定期大会は、現状を次のように総括している。「これらの戦いと那覇市長選挙を通じて、われわれは一九六二年の春闘を全沖労連の下に、統一して戦うところまで前進してきた。加盟組合数四十八組合、組合員数一万二千五百人と全沖縄労働者の六〇％以上を擁するまでに発展した。／＼しかしこれらの組合の中には、残念ながら殆んど活動を停止した組合がいくつかあり、また敵の攻撃の前で独自の力で組織の維持

おわりに

復帰協の方針としては、日米両政府を敵と規定して本土革新勢力との連携強化を図る一方で、沖縄内部に対しては超党派の姿勢を堅持して保守側を含め明確な敵を作らず、そのために、選挙戦に際しては別組織を立ち上げ、革新共闘によって保守側と対決するという、いわばダブルスタンダードによる保革対立図式が那覇市長選によって成立する。

選挙には敗れたものの、一九六一年の那覇市長選において、それまで対立していた三党が歩み寄りをみせ、共闘にまで至ったことは、復帰協結成がもたらした大きな成果であった。そして、社大党を共闘に踏み切らせ、那覇市長選における

さえ困難な組合がある。いまだに企業別組合が圧倒的に多い現在において、組織の大きさによる格差があまりに大きいのである。したがって全沖労連中執はこれまでこれら零細規模単組の組織を維持、補強するため、ほとんどすべての力を注いできたというのが実情である。」

②⑧ 「那覇市長選挙においても組織労働者の総力が発揮されたといえなかった。」（前掲『沖縄年鑑 一九六二』二二頁）

②⑨ 「社説 選挙結果と新那覇市長」『琉球新報』一九六一年二月一九日。

②⑩ 「社説 新那覇市長に期待したいこと」『沖縄タイムス』一九六一年二月一九日。

③① 「沖縄タイムス」一九六一年二月一九日。

③② 「祖国復帰のために 資料第四集」（沖縄県祖国復帰協議会、一九六二年）、四一五頁。

③③ 「復帰協第六回定期総会」（復帰協文書 R10000003B『総合資料 一九六二年』）。

共闘を可能にしたのは、共斗組織準備会に加わった労組などの突き上げであり、介入であった。那覇市長選を経ることで、復婦協に集う三党は革新政党であり、また、復婦運動は革新勢力が担っている、という保革対立の一翼が成立し、本土側革新勢力との連携も進むのである。

ところで、一九六二年四月の総会においては、「復婦協の先頭に教職員会が立ち会長もそこから選出すべきという声」を受けて、喜屋武真栄教職員会事務局長が会長となる。喜屋武は、教職員会の方針でもある超党派による復婦運動保持のため、穏健な組織運営に尽力する。本稿の最後に、復婦協を拠り所として、有力加盟組織を主、各政党を従とする、那覇市長選での共闘が一過性のものでなく、その後を大きく規定するものであったことを確認しておきたい。復婦協の中軸は、教職員会や有力な労組、団体などであり、政党ではなかった。一九六〇年代末になり復婦が具体化し、本土との一体化、系列化が進む中で、政党の位置付けは高まっていくが、一九七七年の解散に至るまで、復婦協の三役（会長、副会長、事務局長）及び各部長に政党代表者が加わることはなかったのである。

例えば、第八回定期総会（一九六四年二月八日）において、「斗う復婦協としてのあるべき姿にはない（人民党）」として、三役に政党（特に人民党）を加えるべきだという意見が、人民党、全沖縄、琉大学生会などから出される。特に人民党は、「政党を復婦協の中からしめ出そうという言動がある」、「反共を思考したところの政党の排除をもくろんでいるのはゆるせない」として強硬な態度を示すが、執行部や他団体の反発を受け、選挙の結果、執行部の人事案がそのまま採択された。^② 復婦協執行部に集う教職員会を中心とする諸団体は、一九六三年八月の日本原水協の分裂、および社会党・総評系の沖縄連と共産党系の沖縄連の並列といった、本土から波及する党派対立を嫌い、人民党が組織のヘゲモニーを握ろうとするのを抑えたのである。

本土側における社・共対立の影響によって、一九六四年に沖縄でも原水協と全沖縄連が分裂したが、復婦協はイデオロギー対立を越えて団結を維持した。その最大の要因は、復婦協の柔軟な、あるいは悪く言えば曖昧な姿勢にあったといえ

るだろう。そして、本土の組織と違って、イデオロギーを標榜する政党ではなく、政治的に中立である（と標榜していた）教職員会が復帰協の中心にあったこともその理由であろう。教職員会の運動方針が転換した上で、復帰協が方針転換をし、沖縄保守勢力を明確に敵と位置づけたのは、「軍事基地反対」の明確化と同じ、一九六七年度の運動方針においてである。^③その背景には、一九六七年二月の教公二法阻止闘争を経た後の教職員会、そして社大党の左傾化があった。

那覇市政民主化共闘会議をさがげとして、復帰協に加盟する労組などを支持母体として選挙のたびに組織される共闘会議の経験は、一九六八年に至り、三大選挙（主席公選、立法院選、那覇市長選）の際に、復帰協における選挙共闘の到達点である革新共闘会議の成立に結実する。それによって立法院選全選挙区に共闘候補を擁立するという完全共闘を成立させるのである。それは、一九六七年に復帰協が態度を明確化したことによって、復帰協自体が沖縄保守と全面対決することが可能となったということでもあった。だが、それはまた、復帰具体化を背景としながら、本土革新勢力による沖縄革新勢力の本格的系列化の開始とも連動するものであった。こうした過程については稿を改めて論じたい。

① 前掲『沖縄県祖国復帰闘争史 資料編』、一三〇五頁。

② 『祖国復帰のために 資料第六集』（沖縄県祖国復帰協議会、一九

六四年）、四四―四六頁。

③ 『祖国復帰のために 総会決定集第九号』（沖縄県祖国復帰協議会、

一九六七年）、二二頁。

（立命館大学非常勤講師）

framework of its diplomatic policy. The government whose policy regarding Koreans in Japan had seemed to have reached an impasse arrived at a tentative solution without responding to the demands of the movement by Korean residents or by modifying its basic policy towards Koreans in Japan.

The Formation of an Antagonistic Conservative-Progressive Axis
in Postwar Okinawa: Focusing on the Process toward
Reformist Joint Struggle in the Early 1960s

by

SAKURAZAWA Makoto

The purpose of this paper is to show clearly how Okinawa under U.S. military occupation was subsumed into the conservative-progressive antagonism in postwar Japan during the cold war. More specifically, I examine the role played by the Council for the Reversion of Okinawa Prefecture to the Fatherland (CROPF), formed in April, 1960, in the political realignment. In Okinawa, thereafter the antagonistic conservative-progressive axis of Conservative Party versus the three reformist parties became a fixed battle line.

In the context of the campaign against the U.S.-Japan Security Treaty on the mainland, CROPF was formed out of a sense of crisis that the Okinawa problem was being made light of. When CROPF was formed, the Okinawa Liberal Democratic Party (OLDP) did not participate, rejecting the mass movement. Three parties (the Okinawa Socialist Masses Party (OSMP), the Okinawa People's Party, and the Okinawa Socialist Party) that were joined together in CROPF were in mutual opposition to one another. Moreover, since OSMP held a position close to that of the OLDP, it was *not considered progressive*. A *monolithic leftist block* did not exist at the time of formation of the CROPF. In the late 1950s, the mainland political parties began to strengthen their involvement in Okinawa. Given the impact of this situation, it is necessary to recognize that reversion movement of the 1960s as a part of a greater process that transformed the reversion movement into a progressive one. It is necessary to examine the process in which three parties cooperated. When examined on the basis of such an awareness of the issues, it becomes clear that the creation of joint struggle movement in the Naha mayoral election in December, 1961 was particularly important.

CROPF adopted the policy in Okinawa of acting as a nonpartisan organization.

The Okinawa Teachers Association (OTA), which had been at the center of movement from the 1950s, supported this policy. The OTA worked in tandem with the Okinawa Youth Association in the reversion movement. This was due to the fact that younger teachers, in particular, tended to belong to both organizations. They played an important role because they were intimately tied to local communities. It was necessary for the CROPF to avoid making clear enemies, including the Okinawa conservative forces as well. Therefore, the groups assembled in CROPF formed another organization in the case of elections. The dual antagonistic conservative-progressive axes in the reversion movement and in elections materialized in the Naha mayoral election. As the OTA reacted negatively to creating a new organization, the labor unions within CROPF became the driving force of the movement. The effect of land problems had caused the U.S. military to change its governing policy, and the leading labor unions had been formed by the end of the 1950s. Under the influence of a labor union, OSMP came to define itself as a progressive party.

Moreover, the formation of this axis in 1961 had major significance as a premise for cooperation with mainland leftist, progressive forces. The conservative parties and reformist political parties that existed on the mainland became linked with their counterparts in Okinawa. The three parties that were united in CROPF were progressive, reformist political parties, and it was the progressive forces that supported the reversion movement that formed the framework that materialized in Okinawa.